



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 エクセル

上場取引所 東

コード番号 7591 URL <http://www.excelweb.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大滝 伸明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ財務統轄本部長兼経理部長 (氏名) 川端 一 TEL 03-5733-8404

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	98,703	33.7	1,760	42.4	1,448	45.4	1,065	54.3
28年3月期	148,945	36.7	3,054	32.9	2,651	43.0	2,330	

(注) 包括利益 29年3月期 717百万円 (69.4%) 28年3月期 2,345百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	122.94		4.6	2.5	1.8
28年3月期	268.87		10.7	3.0	2.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	49,057	23,440	47.3	2,676.65
28年3月期	67,192	22,915	33.9	2,628.34

(参考) 自己資本 29年3月期 23,196百万円 28年3月期 22,777百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	12,332	216	19,077	8,719
28年3月期	31,977	60	28,177	16,284

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		17.00		17.00	34.00	294	12.6	1.4
29年3月期		17.00		17.00	34.00	294	27.7	1.3
30年3月期(予想)		20.00		25.00	45.00		30.0	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,000	11.8	720	21.0	680	2.6	550	14.3	63.46
通期	110,000	11.4	1,800	2.2	1,600	10.5	1,300	22.0	150.01

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	9,086,755 株	28年3月期	9,086,755 株
期末自己株式数	29年3月期	420,467 株	28年3月期	420,467 株
期中平均株式数	29年3月期	8,666,288 株	28年3月期	8,666,291 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	24,516	29.5	397	77.6	711	14.9	427	25.5
28年3月期	34,790	24.9	224	70.8	835	7.3	574	4.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	49.35	
28年3月期	66.27	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	29,975	23,049	76.9	2,659.64
28年3月期	42,975	22,480	52.3	2,594.01

(参考) 自己資本 29年3月期 23,049百万円 28年3月期 22,480百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想に適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

決算短信は監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の回復や政策効果の影響を受けて緩やかな回復基調が継続しており、内需や設備投資が持ち直しつつある状況にあります。一方で、英国のEU離脱や米国のトランプ政権の誕生を受けて、急激な円高や年度後半の大幅な円安といった大きな変動がもたらされる等、不安定感・不透明感が増した一年となりました。

当社グループの属する電子部品業界においては、中国・新興国経済の減速等の影響が懸念されましたが、堅調な車載市場やアジア新興国や中東アフリカでのスマートフォン市場の拡大などにより回復基調となりました。しかし、新興企業参入による競争激化や、パソコンや液晶テレビ等依然伸び悩む製品群もあり、製品勢力図の急速な変化、大手メーカーを含めた経営再編の動きが続いております。

当社グループにおいては、既存ビジネスの深耕・拡大、新市場・新分野の開拓（第2・第3の柱の構築）に取り組んでまいりましたが、海外における大型液晶ビジネスが好調に推移したものの、スマートフォン向け中小型液晶や液晶モジュール等の販売低迷が続いたことにより、売上高は987億3百万円（前年同期比33.7%減）となりました。

また、各品目別の概況は次のとおりであります。

(液晶デバイス)

国内市場におけるテレビ用途向け大型液晶デバイスの販売が減少し、海外市場においてはテレビ用途向け大型液晶デバイスの販売が好調に推移したものの、スマートフォンを中心とする中小型液晶販売の減少を補うには至らず、売上高は483億13百万円（前年同期比36.2%減）となりました。

(半導体・集積回路)

国内市場における半導体ビジネス等の販売や海外市場におけるスマートフォン、タブレット向けを中心とするドライバIC等の販売が減少したことから、売上高は122億54百万円（前年同期比35.0%減）となりました。

(電子部品・その他)

国内市場におけるACアダプタ等の販売が堅調に推移したものの、海外市場における液晶モジュール用デバイス等の販売が減少したことから、売上高は381億34百万円（前年同期比29.9%減）となりました。

一方、売上原価は932億28百万円（前年同期比34.1%減）となり、売上総利益は54億75百万円（前年同期比27.0%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費20億48百万円（前年同期比8.9%減）を主体として総額37億14百万円（前年同期比16.4%減）となり、結果営業利益は、17億60百万円（前年同期比42.4%減）となっております。

営業外収益は、受取利息85百万円（前年同期比292.2%増）、受取配当金82百万円（前年同期比10.8%増）および負のれん償却額62百万円（前年同期と同額）を中心に3億2百万円（前年同期比58.1%増）となりました。

営業外費用は、支払利息3億6百万円（前年同期比20.3%減）及び為替差損2億73百万円（前年同期比42.0%増）を中心として6億14百万円（前年同期比3.4%増）となり、結果経常利益は、14億48百万円（前年同期比45.4%減）となりました。

特別利益及び損失では、貸倒引当金戻入額1億75百万円、投資有価証券売却益1億39百万円、及び減損損失2億24百万円等を計上した結果、税金等調整前当期純利益は15億32百万円となり、税金費用等を控除して親会社株主に帰属する当期純利益は10億65百万円（前年同期比は54.28%減）となっております。尚、貸倒引当金戻入額1億75百万円の特別利益計上につきましては、連結子会社である卓華電子（香港）有限公司が平成27年3月期連結決算においてWINTEK社に対する破産更生債権等について計上した貸倒引当金に係るものであります。

(2) 当期の財政状況の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は490億57百万円（前年同期比27.0%減）となりました。

このうち流動資産が406億99百万円（前年同期比30.9%減）と総資産の83.0%を占め、その主たるものは受取手形及び売掛金205億51百万円（前年同期比15.8%減）、たな卸資産83億45百万円（前年同期比47.5%減）、電子記録債権20億77百万円（前年同期比97.8%増）、現金及び預金92億28百万円（前年同期比45.2%減）であります。

固定資産は83億58百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

負債合計は256億16百万円（前年同期比42.1%減）となり、短期借入金98億20百万円（前年同期比50.2%減）、長期借入金は返済したためございません（前期8,248百万円、当期一円）、支払手形及び買掛金105億67百万円（前年同期比1.9%減）がその主なものであります。

純資産勘定は、234億40百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、87億19百万円（前年同期比46.5%減）となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は123億32百万円（前年同期は319億77百万円の増加）となりました。これは税金等調整前当期純利益15億32百万円（前年同期は税金等調整前当期純利益31億21百万円）に加え、売上債権の減少26億91百万円（前年同期は210億57百万円の減少）、たな卸資産の減少65億63百万円（前年同期は219億66百万円の減少）等により資金が増加し、一方で為替差損3億20百万円（前年同期は為替差益10百万円）等で資金が減少したことがその主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、投資有価証券の売却2億78百万円（前年同期は0百万円の売却）、有形固定資産の取得35百万円（前年同期は32百万円の取得）等を実施した結果、216百万円の資金が増加しました（前年同期は60百万円の減少）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は190億77百万円（前年同期は281億77百万円の減少）となりました。短期借入金が純額で85億3百万円減少（前年同期は243億65百万円の減少）、長期借入金返済で105億28百万円減少（前年同期は長期借入金返済により35億17百万円減少）したことが主な要因であります。

当社グループは以上のように過不足のない資金調達及び返済を行い資金の有効活用と効率的な運営を図っております。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	47.4	42.6	19.3	33.9	47.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.4	14.7	10.3	18.1	26.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	1.0	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	89.2	37.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 何れも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及び、インタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載していません。

(4) 今後の見通し

次期における業績見通しは次のとおりであります。

	平成30年3月期	前年同期比
連結売上高	1,100億円	11.4%増
連結営業利益	18億円	2.2%増
連結経常利益	16億円	10.5%増
親会社株主に帰属する当期純利益	13億円	22.0%増

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、技術の進歩と事業環境の変化が激しいエレクトロニクス業界にあつて、新事業展開のための資金需要や人材育成のための投資等、将来の成長に繋がる内部留保資金の確保と財務基盤強化等を考慮しつつ、株主各位に対する継続的な利益還元を努めることを基本方針といたします。

当社は平成28年12月に一株当たり17円の間配当をすでに実施しましたが、期末配当につきましては平成28年3月期決算短信及び有価証券報告書に記載してまいりました通り、安定的かつ継続的な利益配分を行う見地から、一株当たり17円の普通配当を行うことを平成29年6月開催予定の定時株主総会に付議する予定としており、年間で平成28年3月期と同額の一株当たり34円の配当を継続したいと考えております。

当期以降の配当額につきましては、より株主各位に対する利益還元を明確にし、各期の連結業績、財政状態及び今後の事業計画等を勘案し、配当性向30%～40%を目安として決定してまいります。

なお、非経常的な特殊要因により親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する場合は、その影響を除いて配当金額を決定することがあります。

(6) 事業等のリスク

当社グループの事業を巡るリスクには以下のようなものがあります。なお、以下の記載は当連結会計年度末現在での当社グループとしての判断・認識を示しており、実際のリスクは現実の諸条件の変化により変わる可能性があります。

①災害による事業基盤喪失のリスク

6年前の大震災においては当社グループへの直接の影響は軽微でありましたが、今後震災に限らず同程度の災害が発生し当社が被害を被り、人、物、金及び不動産といった事業基盤を喪失する可能性は無いとは言えません。当社グループとしてはすでに対応している基幹業務システムの災害対策等に加え不断の情報収集により不測の事態の想定に対処してまいります。

②経済情勢の変化

当社グループの取り扱う電子機器、電子部品は最終的にメーカーにより家電製品、モバイル機器、アミューズメント機器、事務機器等に使用されます。こうした最終財の需要動向は本邦及び世界の経済・景気動向に左右されると見られるため、当社グループの業績動向もこうした経済情勢の変化に影響を受ける可能性があります。

③電子機器・電子部品業界の情勢変化

当社グループが属する電子機器・電子部品業界においては、技術進歩の速度が速く、新製品の開発も絶え間なく行われております。更に本邦以外の供給者からの競争圧力もあり、当社グループの顧客が当社グループの取り扱う製品を継続的に使い続ける保証はありません。技術変化や競争が激しい業界の中で、成長を持続していくためには、技術に精通し付加価値提供ができる人材の育成や確保が非常に重要であります。

④金融情勢の変化

当社グループは電子部品商社として、仕入先と販売先の間をつなぐ金融機能も有しております。仕入先への支払と販売先からの回収の期間の差により運転資金需要が発生し、主に金融機関からの短期借入金でまかなっております。当社グループの業績動向は市中金利に影響を与えるような金融情勢の変化に影響を受ける可能性があります。

また、取引先との紐帯強化の観点から投資有価証券を保有していますが、金融情勢の変化により株式市場が変動する場合には、資産の評価を通じて当社グループの業績動向に影響を与える可能性がある他、主に海外との取引に関して為替リスクが存在するため、外国為替市場の変動も当社グループの業績動向に影響を与える可能性があります。

⑤特定の仕入先・販売先への依存

当社グループの主力の仕入先はシャープ株式会社を中心とする内外の大手液晶メーカーであります。

また、当社グループは中国系大手スマートフォンメーカー向けに電子部品を販売しております。

当社グループの業績動向は液晶メーカー及び中国系大手スマートフォンメーカーの業績や商流の変化により影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社9社で構成され、電子部品、電子機器の販売、電子部品等の海外調達及び電子部品等の委託加工販売を主な内容として事業活動を展開しております。

連結子会社の状況は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)
擘華企業股份有限公司	台湾 台北市	千NT \$ 8,250	電子部品の販売	100.0	—
卓華電子（香港）有限公司	中華人民共和国 香港	千香港 \$ 23,550	電子部品の販売	100.0	—
卓英国際貿易（上海）有限公司（注4）	中華人民共和国 上海市	千US \$ 200	電子部品の販売	100.0 (100.0) (注1)	—
EXCEL SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール共和国	千シンガポール \$ 500	電子部品の販売	100.0	—
卓英電子貿易（深圳）有限公司（注4）	中華人民共和国 深圳市	千US \$ 75	電子部品の販売	100.0 (100.0) (注1)	—
先進顯示科技（香港）有限公司（注2、3）	中華人民共和国 香港	千US \$ 1,000	電子部品の販売	100.0 (100.0) (注1)	—
EXCEL ELECTRONICS TRADING (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国 バンコク市	千THB 10,000	電子部品の販売	100.0	—
EXCEL ELECTRONICS TRADING MEXICANA, S. A. DE C. V.	メキシコ合衆国 モンテレー市	千MXN 7,000	電子部品の販売	100.0	—
Advanced Display Solutions 株式会社（注2）	東京都港区	百万円 100	電子部品の販売	50.0	—

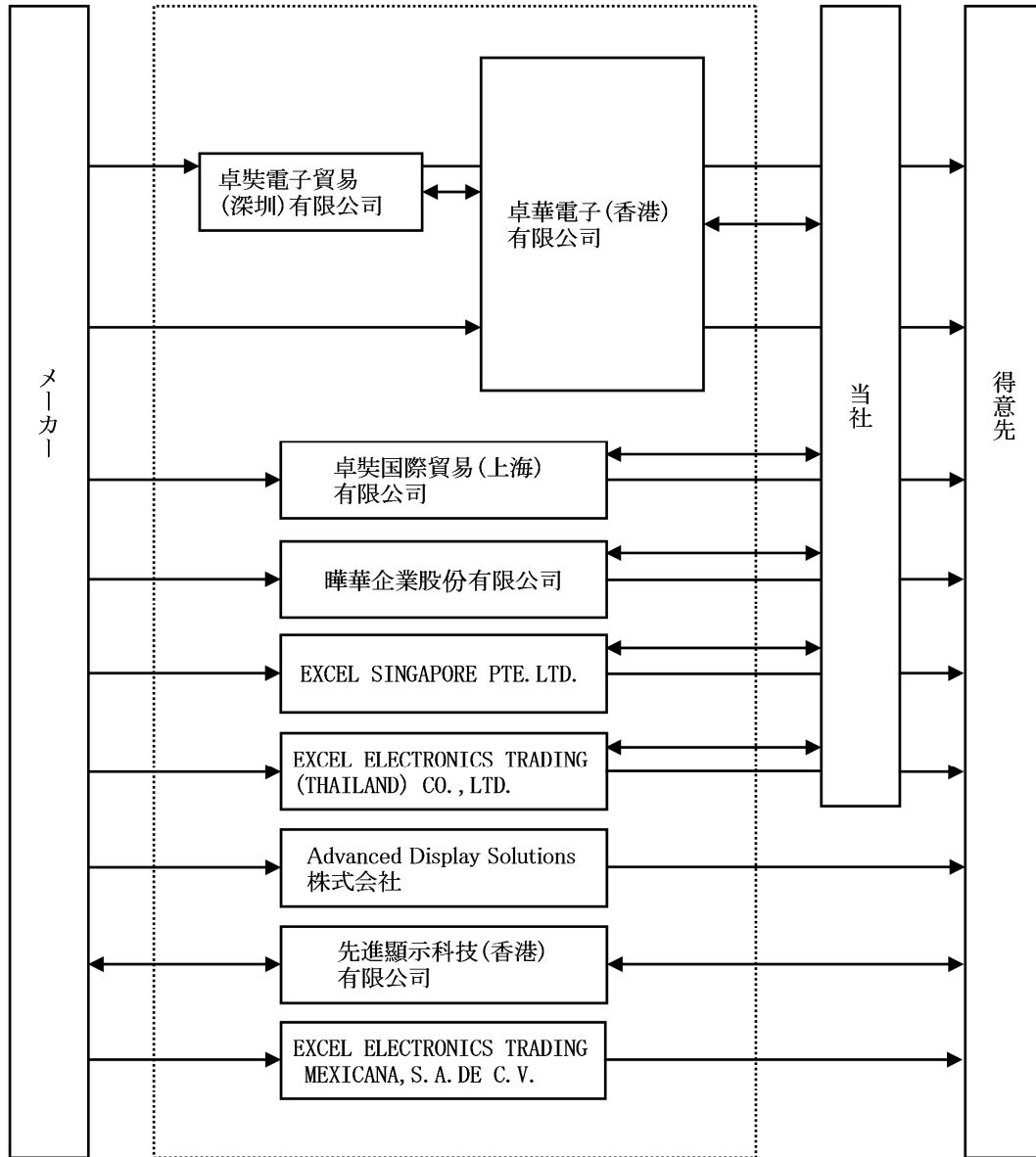
（注）1. 議決権の所有割合の（）内は、間接所有割合で内数であります。

2. Advanced Display Solutions 株式会社は当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。また、緯擘科技（香港）有限公司の商号を先進顯示科技（香港）有限公司に変更しております。

3. 先進顯示科技（香港）有限公司はAdvanced Display Solutions 株式会社の100%子会社であります。

4. 卓英国際貿易（上海）有限公司、卓英電子貿易（深圳）有限公司は卓華電子（香港）有限公司の100%子会社であります。

上記を系統図で示すと次頁のとおりであります。



(連結子会社9社)

→ は商品・部品の流れを示す。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「新企業理念Ex21」を制定し、企業経営の基本方針としております。この理念は「理念」「使命」「基本姿勢」「行動指針」の4つで構成され、当社グループの役職員全員が共有すべき認識と行動をまとめたものであります。

「新企業理念Ex21」の全文は以下のとおりであります。

「理念 (VISION)」

私たちは、企業は公器であることを認識し、すべての顧客・仕入先・社員・社会・株主に会社の継続的な成長によって満足を提供します。

「使命 (MISSION)」

エレクトロニクスの進歩と人々の生活文化の向上を調和させ、社会の発展に貢献します。

「基本姿勢 (POLICY)」

- ・顧客と仕入先との相互繁栄と信頼関係の構築を目指します。
- ・社員には公平な機会を提供し、成長を支援して、適正な評価とそれに見合った処遇を行います。
- ・社会の一員として、環境保全、法令順守等、企業の社会的責任を果たします。
- ・株主に対し、透明性の高い経営を行い、正確な情報を迅速に提供します。

「行動指針 (BUSINESS CONDUCT)」

- ・パイオニア精神を持ち、新しいものに果敢に挑戦し続けます。
- ・常に業務改善を行い、生産性向上に努めます。
- ・自由闊達でオープンな精神とさわやかさをもって行動します。
- ・法令を順守し、ルールを守り正々堂々と行動します。
- ・当事者意識を持ち、自ら進んで責任ある行動をとります。
- ・社会人としての責任を自覚し、公正・品格を尊重します。
- ・常に顧客を大切に思い、スピードある対応をします。

(2) 目標とする経営指標

平成29年度から平成31年度までの第七次中期経営計画を策定し、連結ベースで平成31年度売上高2,000億円、経常利益40億円、ROE8%を目標とし、引き続き収益力の強化と資産の効率的運用を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略につきましては、上記のように平成29年度から平成31年度に亘る中期経営計画を策定しております。

第七次中期経営計画の基本方針を、

「人とテクノロジーを結び付けること」

「Connecting people with technologies」と定め、

行動指針を、「3つの『C』」【Change (変革)、Challenge (挑戦)、Create (創出)】として、エクセルグループの「持続的な成長」を目指してまいります。

また第七次中期経営計画を達成するため成長戦略の骨子を次の5点と定め、社員一丸となって第七次中期経営計画の達成に向け努力してまいります。

- ①液晶総合力でNo1となる
- ②電源とパワーデバイスの両輪を極める
- ③‘IoT’のビジネスモデルを確立する
- ④取扱製品を拡充・拡販する
- ⑤新規市場を開拓する

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は以下のとおりと考えております。

- ① 業績の安定性確保のため、核となる取引先および取扱製品を増やす（第二・第三の柱の構築）
特定の仕入先・販売先および取扱製品への過度の依存により当社業績が大きく左右される体質から、核となる取引先・取扱製品増加（第二・第三の柱の構築）によるバランス改善を通じて業績の安定性向上を目指します。
- ② 国内ビジネスの再構築
日本が強みを持つ産業や日本に残る産業へのビジネス参入により、縮小傾向にある国内ビジネスの再構築に注力してまいります。
- ③ 海外ビジネス拡大に向けたグローバル人材の育成・確保
海外現地企業取引開拓強化に向け、教育制度を拡充し、現地社員の積極的登用に加え、成長性のあるマーケットへの人材シフトを推進してまいります。

④ 与信管理体制の更なる強化

平成27年3月期の不良債権発生への反省を踏まえ、与信管理専門部署を拡充し、与信管理体制および意思決定プロセスの更なる強化を図る所存であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準（IFRS）適用時期等につきまして、諸情勢を考慮しながら、検討を進めております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,829	9,228
受取手形及び売掛金	24,399	20,551
電子記録債権	1,050	2,077
商品及び製品	15,889	8,345
繰延税金資産	73	77
その他	664	420
貸倒引当金	△12	△1
流動資産合計	58,895	40,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,185	1,140
減価償却累計額	△706	△734
建物及び構築物（純額）	479	405
土地	1,677	1,514
その他	171	186
減価償却累計額	△139	△142
その他（純額）	32	43
有形固定資産合計	2,189	1,963
無形固定資産		
その他	15	21
無形固定資産合計	15	21
投資その他の資産		
投資有価証券	4,161	4,685
破産更生債権等	15,149	14,448
繰延税金資産	1,801	1,552
その他	162	155
貸倒引当金	△15,180	△14,469
投資その他の資産合計	6,093	6,372
固定資産合計	8,297	8,358
資産合計	67,192	49,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,769	10,567
短期借入金	19,737	9,820
1年内返済予定の長期借入金	2,884	-
未払法人税等	155	180
賞与引当金	131	126
役員賞与引当金	41	16
早期退職費用引当金	25	-
その他	773	3,349
流動負債合計	34,520	24,061
固定負債		
長期借入金	8,248	-
繰延税金負債	1,186	1,296
退職給付に係る負債	219	220
資産除去債務	6	6
負ののれん	62	-
その他	33	31
固定負債合計	9,756	1,555
負債合計	44,276	25,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,086	3,086
資本剰余金	3,126	3,120
利益剰余金	14,302	15,072
自己株式	△571	△571
株主資本合計	19,944	20,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,017	2,452
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	802	32
退職給付に係る調整累計額	14	3
その他の包括利益累計額合計	2,833	2,488
非支配株主持分	137	244
純資産合計	22,915	23,440
負債純資産合計	67,192	49,057

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	148,945	98,703
売上原価	141,446	93,228
売上総利益	7,498	5,475
販売費及び一般管理費	4,444	3,714
営業利益	3,054	1,760
営業外収益		
受取利息	21	85
受取配当金	74	82
仕入割引	14	34
負ののれん償却額	62	62
その他	18	38
営業外収益合計	191	302
営業外費用		
支払利息	384	306
売上割引	2	2
為替差損	192	273
その他	15	32
営業外費用合計	594	614
経常利益	2,651	1,448
特別利益		
貸倒引当金戻入額	496	175
投資有価証券売却益	0	139
特別利益合計	496	314
特別損失		
固定資産除却損	0	0
早期退職費用引当金繰入額	25	-
会員権売却損	-	6
減損損失	-	224
特別損失合計	25	230
税金等調整前当期純利益	3,121	1,532
法人税、住民税及び事業税	471	359
法人税等調整額	234	106
法人税等合計	706	465
当期純利益	2,415	1,067
非支配株主に帰属する当期純利益	85	1
親会社株主に帰属する当期純利益	2,330	1,065

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,415	1,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△662	435
繰延ヘッジ損益	4	0
為替換算調整勘定	609	△774
退職給付に係る調整額	△22	△11
その他の包括利益合計	△70	△349
包括利益	2,345	717
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,259	720
非支配株主に係る包括利益	85	△2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,086	3,126	12,266	△571	17,908
当期変動額					
剰余金の配当			△294		△294
親会社株主に帰属する当期純利益			2,330		2,330
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,035	△0	2,035
当期末残高	3,086	3,126	14,302	△571	19,944

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,679	△5	192	36	2,904	52	20,864
当期変動額							
剰余金の配当							△294
親会社株主に帰属する当期純利益							2,330
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△662	4	609	△22	△70	85	15
当期変動額合計	△662	4	609	△22	△70	85	2,050
当期末残高	2,017	△0	802	14	2,833	137	22,915

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,086	3,126	14,302	△571	19,944
当期変動額					
剰余金の配当			△294		△294
親会社株主に帰属する当期純利益			1,065		1,065
自己株式の取得					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△6			△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△6	770	—	763
当期末残高	3,086	3,120	15,072	△571	20,707

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,017	△0	802	14	2,833	137	22,915
当期変動額							
剰余金の配当							△294
親会社株主に帰属する当期純利益							1,065
自己株式の取得							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	435	0	△769	△11	△345	106	△238
当期変動額合計	435	0	△769	△11	△345	106	525
当期末残高	2,452	0	32	3	2,488	244	23,440

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,121	1,532
減価償却費	80	50
減損損失	-	224
負ののれん償却額	△62	△62
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△526	△180
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	△4
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	41	△25
早期退職費用引当金の増減額	25	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△18	△10
受取利息及び受取配当金	△96	△167
支払利息	384	306
為替差損益 (△は益)	10	△320
固定資産除売却損益 (△は益)	0	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△139
売上債権の増減額 (△は増加)	21,057	2,691
たな卸資産の増減額 (△は増加)	21,966	6,563
未収入金の増減額 (△は増加)	△39	△177
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,684	92
未払金の増減額 (△は減少)	21	60
預り金の増減額 (△は減少)	16	1,203
その他	514	1,300
小計	32,807	12,937
利息及び配当金の受取額	93	164
利息の支払額	△358	△329
早期退職費用の支払額	-	△25
法人税等の支払額	△565	△414
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,977	12,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△354	△284
定期預金の払戻による収入	347	313
有形固定資産の取得による支出	△32	△35
無形固定資産の取得による支出	△2	△14
投資有価証券の取得による支出	△15	△13
投資有価証券の売却による収入	0	278
関係会社株式の取得による支出	-	△33
貸付けによる支出	△3	-
保険積立金の積立による支出	△7	△13
その他	8	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60	216
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△24,365	△8,503
長期借入金の返済による支出	△3,517	△10,528
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	250
配当金の支払額	△294	△295
その他	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,177	△19,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	△163	△1,036
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,575	△7,565
現金及び現金同等物の期首残高	12,708	16,284
現金及び現金同等物の期末残高	16,284	8,719

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結累計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「預り金の増減額(△は減少)」は金額的な重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。一方で、「未収消費税等の増減額(△は増加)」は、金額的な重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収消費税等の増減額(△は増加)」に表示していた764百万円、「その他」に表示しておりました△233百万円は、「預り金の増減額(△は減少)」16百万円、「その他」514百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で電子部品の販売をしております。したがって、当社グループは販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格にもとづいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 4、5	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,716	122,229	148,945	—	148,945	—	148,945
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,074	2,317	10,392	—	10,392	△10,392	—
計	34,790	124,547	159,337	—	159,337	△10,392	148,945
セグメント利益	224	2,910	3,134	△1	3,133	△78	3,054
セグメント資産	29,639	40,043	69,683	49	69,732	△2,539	67,192
その他の項目							
減価償却費	65	13	79	—	79	1	81
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	22	10	32	—	32	—	32

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メキシコの現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△78百万円は、主にセグメント間取引の消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額△2,539百万円は、主にセグメント間取引の消去によるものであります。

5 減価償却費の調整額1百万円は、セグメント資産の調整額に含まれる固定資産の減価償却費であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 4、5	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,808	77,154	97,962	740	98,703	—	98,703
セグメント間の内部売 上高又は振替高	3,708	1,683	5,392	—	5,392	△5,392	—
計	24,516	78,837	103,354	740	104,095	△5,392	98,703
セグメント利益	389	1,327	1,717	22	1,739	20	1,760
セグメント資産	15,654	24,806	40,460	320	40,781	8,276	49,057
その他の項目							
減価償却費	33	11	44	—	44	5	49
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	49	15	64	—	64	—	64

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メキシコの現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額20百万円は、主にセグメント間取引の消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額8,276百万円は、主にセグメントに配分しない全社資産であります。

5 減価償却費の調整額5百万円は、セグメント資産の調整額に含まれる固定資産の減価償却費であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	計
64,860	84,020	65	148,945

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・香港、台湾、シンガポール等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープ株式会社	50,597	アジア
BIEL CRYSTAL MANUFACTORY (HUIZHOU)	32,392	アジア

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	計
42,533	55,428	740	98,703

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・香港、台湾、シンガポール等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープ株式会社	32,858	アジア

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	アジア	その他	全社・消去 (注)	計
減損損失	—	—	—	224	224

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	アジア	その他(注)	全社・消去	計
当期償却額	50	12	—	—	62
当期末残高	50	12	—	—	62

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メキシコの現地法人の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	アジア	その他(注)	全社・消去	計
当期償却額	50	12	—	—	62
当期末残高	—	—	—	—	—

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メキシコの現地法人の事業活動を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		当連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	
1株当たり純資産額	2,628円34銭	1株当たり純資産額	2,676円65銭
1株当たり当期純利益金額	268円87銭	1株当たり当期純利益金額	122円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)		2,330		1,065
普通株主に帰属しない金額(百万円)		—		—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)		2,330		1,065
期中平均株式数(千株)		8,666		8,666

(重要な後発事象)

該当事項はありません。